

世界同時不況の中で、多くの国が金融を緩和して資金の流動化を高め、需要を創出し、経済を発展・再生させようとしています。確かにモダン経済社会（新興国が先進国へ向かって経済成長している社会）では、消費支出や住宅・不動産投資や企業の設備投資が旺盛ですので、資金の流動性を高めると経済は活性化し、顕在化します。しかし、サブプライムローン問題、リーマンショック後のアメリカ発世界同時不況の中での各国の金融緩和により資金の流動化が高まっても、経済の活性化や消費支出の増大は起こりませんでした。

日本経済が1991年のバブル経済崩壊後の金融緩和や超低金利による資金の流動化策は、20年間行ってもデフレ経済から脱皮できず、成果は出ませんでした。

本当に、金融緩和による資金の流動性を高めることは、経済発展及び消費支出の増大に結びつくのでしょうか!!

日本は1990年代の初めに「成熟経済国家」になりました。成熟経済国家の日本では次のことが起こっています。

- ①モダン消費（モノを買い、消費し、所有し、利用することに喜びを感じる消費）が終焉し、モノ離れ現象が起こっている
- ②世帯数より住宅数が上回り、もうこれ以上住宅は実質的に必要ないことが起こっている
- ③企業がモノ余り時代に設備投資を控えることが起こっている
- ④銀行が資金を保留し、国債等の債権や海外投資をすることが起こっている

これでは、いくら資金の流動化を高めても、有効需要を創出することはできません。新興経済国家が金融緩和し資金量を増大させると、個人も企業も消費や投資を増やしますが、成熟経済国家では、消費支出増や企業の設備投資増はあり得ません。

成熟経済であるアメリカは、1991～2006年までの15年間に小売販売額を2.3倍に増大させました（日本は、この15年間にマイナス15%の小売販売額でした。これを私は1990年代のアメリカの奇跡と呼んでいます）。

何故に、アメリカは成熟経済国家でありながら、15年間で小売業を2.3倍にまで増加させたのでしょうか？

アメリカは生産力より消費力の方が経済的に大きいために、生産力を高めて消費力に波及させる経済メカニズムになっていません。そこで、アメリカはGDPを上げるためにGDPの70%を占める消費支出を増大させるためにIT等の知的所有権の新産業を背景に経済を成長させ、同時に証券市場を活発化（IT企業の上場と取引の活性化）し、資産効果による消費支出の増大を行いました。また、2001年以降のITバブル崩壊後は、不動産及び商品取引、さらに金融派生商品による非実体経済（本来の価値を生まない単なる交換による価値創造）により、経済を成長させ、同時に金融市場を活性化し、資産効果や先買い（ローン）による消費支出の増大を行っていました。それが2007年のサブプライムローン問題、2008年のリーマンショック、さらに2009年のギリシャ危機に結びつき、結果的に現在のアメリカの経済危機を招いています。非実体経済で消費を誘発する仕組みは、まさにバブル（泡）となり、効果がないことが証明されました。

日本の経済も成熟経済社会であり、単なる金融緩和による株高・土地高・金等の商品高の非実体経済では、真の経済発展はありません。今後は、実体経済の進化版であるポストモダン消費やニューモダン消費による価値創造（ライフソリューション、ライフクリエーション、ライフエモーション）のある消費が必要です（六車流：流通理論）。アメリカは、1990～2000年代の失われた20年の日本経済の「轍（てつ）」を踏まないと言っていますが、日本も1990～2000年の大繁盛したアメリカ経済の「落とし穴」に落ちないことが必要です。